

3 都市機能・生活関連機能の状況

(1) 医療機関の状況

小児科及び産婦人科医が少なく、不在となっているところもみられる。

松山圏域における人口5千人当たりの医療施設従事医師数を主要診療科目別にみると、内科についてはいずれの市町でも1人以上いるものの、人数は市町によってばらつきがある。また、小児科及び産婦人科については、東温市を除き、軒並み1人に満たず、医師が不在となっている市町もみられる。

なお、東温市の医師数が他市町と比較して多いのは、愛媛大学医学部附属病院の立地が影響していると考えられる。

■ 図表II-25 主要診療科目別医療施設従事医師数(人口5千人当たり・2016年)

(単位:人)

	内科	小児科	外科	整形外科	産婦人科 ^(注3)
松山圏域	3.1	0.9	0.7	1.1	1.0
松山市	3.1	0.7	0.8	1.0	0.9
伊予市	2.5	0.1	0.1	0.5	0.2
東温市	4.2	5.7	0.3	4.6	5.1
久万高原町	5.0	-	2.2	1.1	-
松前町	1.8	0.6	0.3	0.5	-
砥部町	3.0	0.2	0.7	0.2	0.4

(注1) 松山圏域における医療施設従事医師数(従業地ベース)が100人以上の診療科及び産婦人科を抽出

(注2) 医師が複数の診療科に従事している場合は、主として従事する診療科でカウント

(注3) 産婦人科のみ女性人口5千人当たりの値

(資料) 厚生労働省「平成28年(2016年)医師・歯科医師・薬剤師統計」

松山圏域内の高度な医療サービスを提供できる医療機関は、松山市を中心に立地しており、近接する市町から高度医療を必要とする患者を受け入れるなど、大きな役割を担っている。また、松山市から最も距離のある久万高原町にも二次救急医療体制の整った医療機関が立地している。

■ 図表II-26 松山圏域における高度医療機関数

(単位:施設)

	三次救急	二次救急	休日夜間急患センター	周産期母子医療センター	がん診療連携拠点・推進病院	災害拠点病院
松山市	1	15	2	2	5	2
伊予市	0	0	0	0	0	0
東温市	1	2	0	1	1	1
久万高原町	0	2	0	0	0	0
松前町	0	0	0	0	0	0
砥部町	0	0	0	0	0	0

(資料) 愛媛県「第7次愛媛県地域保健医療計画」

(2) 公共交通網の状況

空港利用者は増加傾向にあるが、JR・客船の利用者は減少傾向にある。

広域交通拠点(JR松山駅、松山空港、松山観光港)の乗降客数は、JR松山駅及び松山観光港ではほぼ横ばいの傾向がみられる一方で、松山空港では増加傾向を示している。

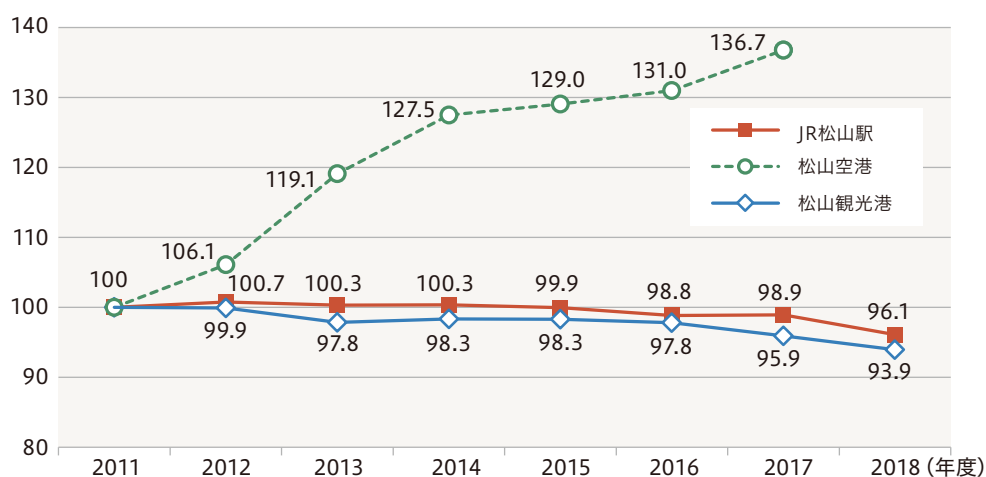
■ 図表II-27 広域交通拠点乗降客数

(単位:千人)

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	(年度)
JR松山駅	2,591	2,611	2,600	2,600	2,590	2,561	2,564	2,490	※乗車人員
松山空港	2,169	2,301	2,584	2,765	2,799	2,841	2,966	-	※乗降客数
松山観光港	1,226	1,225	1,200	1,206	1,205	1,199	1,176	1,152	※乗降客数

(注)2018年度の松山空港乗降客数は、成田空港と関西国際空港の値が公表されていないため、特異値となっていることから、除外した。
(資料)松山市「松山市統計書」

■ 図表II-28 広域交通拠点乗降客数の推移(2011年度=100)



(注)2018年度の松山空港乗降客数は、成田空港と関西国際空港の値が公表されていないため、特異値となっていることから、除外した。
(資料)松山市「松山市統計書」

■ 図表II-29 広域交通ネットワーク状況



(3) 高等教育・研究機関の状況

大学や専修学校の立地状況をみると、松山市、東温市、砥部町に立地している。各市町がそれぞれ特徴のある高等教育機関と連携することにより、様々な人材育成が可能となり、松山圏域の担い手となることが期待される。

■ 図表II-30 松山圏域における高等教育機関数

(単位:施設)

	国公立大学	私立大学	私立短期大学	公立専修学校	私立専修学校
松山市	1	3	3	1	18
伊予市	0	0	0	0	0
東温市	1	0	0	0	2
久万高原町	0	0	0	0	0
松前町	0	0	0	0	0
砥部町	1	0	0	0	0

(資料) 各市町への照会により作成(2021年4月1日時点)

研究機関の立地状況をみると、松山市に多く立地するが、各市町にも工業系・農林水産業系の研究施設が立地している。高等教育機関と研究機関が連携していくことにより、新たな産業や研究が生まれることも期待される。

■ 図表II-31 松山圏域における研究機関数

(単位:施設)

	工業系 試験研究機関	農林水産業系 試験研究機関
松山市	3	4
伊予市	0	2
東温市	0	1
久万高原町	0	1
松前町	0	0
砥部町	1	0

(資料) 愛媛県HP「県試験研究機関」

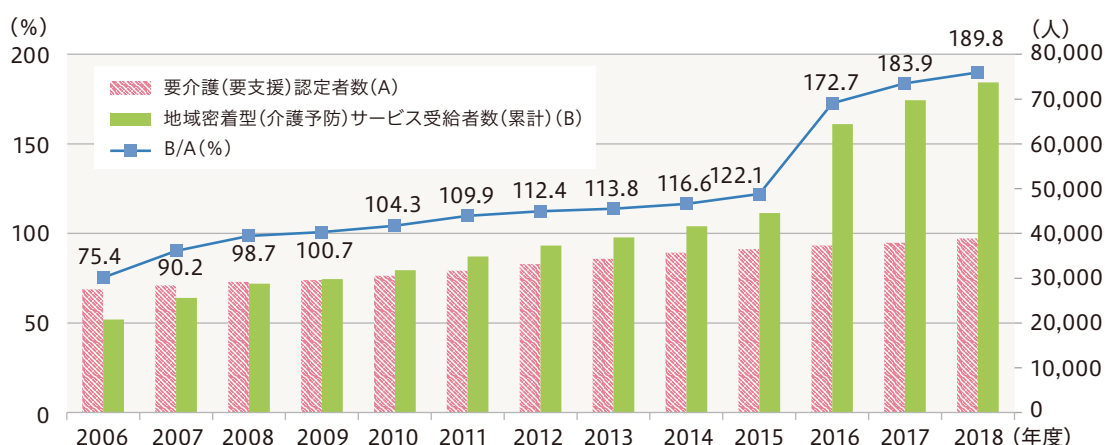
(4) 高齢者福祉施設の状況

高齢者人口の増加に伴い、要介護認定者が増加するとともに、制度改正の影響を受け、介護予防サービス受給者も増加している。

高齢者人口の増加とともに、松山圏域の要介護(要支援)認定者数及び地域密着型(介護予防)サービス受給者数も増加している。

なお、2016年度に地域密着型(介護予防)サービス受給者数が急増しているのは、制度改正により、介護予防サービス数が追加されたことが影響していると考えられる。

■ 図表II-32 要介護(要支援)認定者数に対する地域密着型(介護予防)サービス受給者数(累計)の割合の推移



※2016年4月の介護保険法改正に伴い、新たな予防給付として、15種類のサービスが追加されたため、地域密着型(介護予防)サービス受給者数が急増している。

(注1)要介護(要支援)認定者数は、各年度末現在。1号被保険者以外(65歳未満)の認定者数も含む。

(注2)地域密着型(介護予防)サービス受給者数は、当年度累計。1号被保険者以外(65歳未満)の受給者数も含む。

(資料)厚生労働省「介護保険事業状況報告」

■ 図表II-33 松山圏域における介護関連施設・高齢者福祉施設数

(単位：施設)

	介護関連施設			高齢者福祉施設
	特別養護老人ホーム	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	
松山市	26	15	4	9
伊予市	4	1	1	8
東温市	2	2	2	1
久万高原町	2	1	1	1
松前町	2	1	0	3
砥部町	2	1	0	6

(資料)各市町への照会により作成(2021年4月1日時点)

(5) 子育て支援施設の状況

多くの市町で保育所等への入所児童数が増加している。

保育所等の施設数や入所児童数は、松山圏域全体では増加傾向にある。また、1施設当たりの入所児童数は、保育所等の施設数の増加に伴い減少していることから、保育所数が増加することで、よりゆとりのある保育環境の確保が進みつつあることが推察される。

市町別では、保育所等の施設数が減少している一方で、入所児童数が比例して減少していないことで、1施設当たりの児童数が増加傾向にあるところもみられる。

■ 図表II-34 保育所等施設数・入所児童数の推移

年 度		2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
松山圏域	施設数(施設)	99	99	114	132	142	155	156
	入所児童数(人)	7,921	8,063	8,753	8,816	9,072	9,459	9,687
	1施設当たり 入所児童数(人)	80	81	77	67	64	61	62
松山市	施設数(施設)	70	70	83	99	109	122	122
	入所児童数(人)	5,975	6,114	6,684	6,826	7,086	7,387	7,493
	1施設当たり 入所児童数(人)	85	87	81	69	65	61	61
伊予市	施設数(施設)	11	11	10	13	13	13	13
	入所児童数(人)	599	604	599	645	639	636	685
	1施設当たり 入所児童数(人)	54	55	60	50	49	49	53
東温市	施設数(施設)	6	6	9	10	10	10	11
	入所児童数(人)	559	566	611	661	632	651	668
	1施設当たり 入所児童数(人)	93	94	68	66	63	65	61
久万高原町	施設数(施設)	1	1	1	1	1	1	1
	入所児童数(人)	78	76	71	69	77	90	93
	1施設当たり 入所児童数(人)	78	76	71	69	77	90	93
松前町	施設数(施設)	8	8	7	5	5	5	5
	入所児童数(人)	454	444	479	315	331	374	357
	1施設当たり 入所児童数(人)	57	56	68	63	66	75	71
砥部町	施設数(施設)	3	3	4	4	4	4	4
	入所児童数(人)	256	259	309	300	307	321	391
	1施設当たり 入所児童数(人)	85	86	77	75	77	80	98

(注) 保育所等は、公立保育所、認定こども園、小規模保育事業所を指す。認可外保育施設は除外

(資料) 各市町への照会により作成

(6) 文化・スポーツ施設の状況

伊予市の体育施設や、久万高原町の美術館、博物館など人口規模に比べて施設が充実している市町もみられる。

■ 図表II-35 松山圏域内における文化・スポーツ施設数

(単位:施設)

	図書館	美術館・博物館など	体育施設
松山市	5	10	17
伊予市	1	0	17
東温市	2	4	7
久万高原町	1	5	9
松前町	1	0	3
砥部町	1	2	9

(資料)各市町への照会により作成(2021年4月1日時点)

(7) 防災関連施設の状況

防災関連施設については、中予地区広域消防相互応援協定などにより、各市町の消防署などが、相互協力の体制を構築しながら、安全・安心な圏域づくりに繋げている。

■ 図表II-36 松山圏域内における消防署・所、防災センターの数

(単位:施設)

	消防署・所	防災センター
松山市	11	1
伊予市	3	0
東温市	1	1
久万高原町	3	1
松前町	1	1
砥部町	2	0

(資料)各市町への照会により作成(2021年4月1日時点)

4 他圏域との比較

(1) 比較する他圏域

連携中枢都市の人口規模が近い、また、大都市圏域から一定の距離があり、直接的な影響を受けていないと思われるなど、松山圏域と類似する特徴をもつ以下の3つの他圏域の状況と比較する。

■ 図表II-37 比較する圏域一覧

圏域名 (連携中枢都市)	構成自治体	人口規模
松山圏域 (松山市)	伊予市、東温市、久万高原町、松前町、砥部町(計:2市3町)	646,055人 (うち松山市514,865人 連携中枢都市人口率79.7%) 高齢化率:26.1%
播磨圏域連携中枢都市圏 (姫路市)	相生市、加古川市、高砂市、加西市 宍粟市、たつの市、稲美町、播磨町、 市川町、福崎町、神河町、太子町、 上郡町、佐用町、赤穂市(計:7市8町)	1,307,003人 (うち姫路市535,664人 連携中枢都市人口率41.0%) 高齢化率:26.6%
瀬戸・高松広域連携中枢都市圏 (高松市)	さぬき市、東かがわ市、三木町、 綾川町、土庄町、小豆島町、直島町 (計:2市5町)	585,348人 (うち高松市420,748人 連携中枢都市人口率71.9%) 高齢化率:28.5%
かごしま連携中枢都市圏 (鹿児島市)	日置市、いちき串木野市、始良市 (計:3市)	753,518人 (うち鹿児島市599,814人 連携中枢都市人口率79.6%) 高齢化率:25.5%

(注)人口及び高齢化率は、総務省「平成27年国勢調査」

(2) 基本情報

面積に対する可住地面積の割合について、松山圏域と播磨圏域は全国平均と同等であるが、瀬戸・高松圏域とかごしま圏域は全国平均よりも高い値となっており、山間部が少ないとみられる。

可住地面積密度をみると、どの圏域も全国平均より高い値となっており、4圏域とも同等の値となっていることから、山間部の多い日本において比較的市街地部であるといえる。

■ 図表II-38 基礎データ一覧

圏域名 (連携中枢都市)	住民基本台帳人口 【H31年】(人)	面積 (km ²)	可住地面積 (km ²)	面積に対する 可住地面積の割合	可住地面積密度 (人/km ²)
松山圏域 (松山市)	644,563	1,541	485	31.5%	1,327.9
播磨圏域連携 中枢都市圏 (姫路市)	1,305,957	2,800	892	31.9%	1,464.1
瀬戸・高松広域連携 中枢都市圏 (高松市)	592,468	1,057	514	48.6%	1,153.2
かごしま連携 中枢都市圏 (鹿児島市)	758,850	1,144	483	42.2%	1,572.6
全 国	127,443,563	377,535	121,566	32.2%	1,039.1

(資料)総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」、国土地理院「全国都道府県市町村別面積調」、東洋経済新聞社「都市データパック2020年版」

(3) 経済活動に関する比較

松山圏域の農業や製造業は、全国平均を下回るが、小売業では上回る。

農業でみると、松山圏域の10万人当たりの農業出荷額は全国平均よりも低い値となっており、播磨圏域や瀬戸・高松圏域とは同等の値となっている。なお、鹿児島県が農業生産額で北海道に次いで2位となっていることも影響しているとみられ、農業関連でかごしま圏域は突出した値となっている。

製造業でみると、松山圏域の10万人当たりの製造品出荷額は全国平均よりも低い値となっており、播磨圏域や瀬戸・高松圏域とも大きな差がみられる。なお、播磨臨海工業地域を有する播磨圏域は、製造業関連で突出した値となっている。

小売業でみると、松山圏域の10万人当たりの小売業年間販売額及び売場面積はともに全国平均よりも高い値となっており、播磨圏域やかごしま圏域とは同等の値となっている。

■ 図表II-39 経済に関するデータ一覧

圏域名 (連携中枢都市)	農業出荷額 【H30年】(億円)	10万人当たり農業出荷額 【H30年】(億円)	製造品出荷額 【H30年】(億円)	10万人当たり製造品 出荷額【H30年】(億円)
松山圏域 (松山市)	282.4	43.8	7,094.4	1,100.6
播磨圏域連携 中枢都市圏(姫路市)	400.4	30.7	65,922.7	5,047.8
瀬戸・高松広域連携 中枢都市圏(高松市)	298.6	50.4	13,465.9	2,272.9
かごしま連携 中枢都市圏(鹿児島市)	1,164.3	153.4	5,148.6	678.5
全 国	90,521.6	71.7	33,180.9	2,626.7

(注1)人口は、住民基本台帳人口(H31.1.1)を使用

(注2)数字の網掛けは全国平均よりも高いことを示す。太字は4圏域の中で最も高いことを示す。

(資料)農林水産省「市町村別農業算出額(推計)」、経済産業省「工業統計調査」

圏域名 (連携中枢都市)	小売業年間販売額 【H28年】(億円)	10万人当たり 小売業年間販売額 【H28年】(億円)	小売業売場面積 【H28年】(㎡)	10万人当たり 小売業売場面積 【H28年】(㎡)
松山圏域 (松山市)	7,230.4	1,121.8	792,698	122,982
播磨圏域連携 中枢都市圏(姫路市)	12,682.7	971.1	1,473,027	112,793
瀬戸・高松広域連携 中枢都市圏(高松市)	7,406.2	1,250.1	899,753	151,865
かごしま連携 中枢都市圏(鹿児島市)	8,050.8	1,060.9	788,248	103,874
全 国	1,380,156.2	1,092.6	135,343,693	107,144

(注1)人口は、住民基本台帳人口(H31.1.1)を使用

(注2)数字の網掛けは全国平均よりも高いことを示す。太字は4圏域の中で最も高いことを示す。

(資料)総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

(4) 都市機能に関する比較

松山圏域の都市公園面積は、全国平均を大きく上回る。

道路でみると、松山圏域の都市計画区域1km当たりの道路延長は全国平均よりも低い値となっており、播磨圏域やかごしま圏域とは同等の値となっている。

都市公園でみると、松山圏域の都市計画区域内人口1,000人当たり都市公園(供用)面積は全国平均よりも高い値となっており、3圏域の全てを上回っている。

救急医療体制でみると、松山圏域の10万人当たり救急告示病院数は全国平均より低い値となっており、3圏域の全てを下回っている。

■ 図表II-40 都市機能に関するデータ一覧

圏域名 (連携中枢都市)	都市計画区域面積 【H31年】(ha)	都市計画区域内 都市計画道路延長 【H31年】(km)	都市計画区域 1km当たり道路延長 【H31年】(m)
松山圏域 (松山市)	33,864	205.84	60.78
播磨圏域連携 中枢都市圏(姫路市)	120,175	768.48	63.95
瀬戸・高松広域連携 中枢都市圏(高松市)	41,940	306.18	73.00
かごしま連携 中枢都市圏(鹿児島市)	57,768	370.19	64.08
全 国	10,244,615	72,000.10	70.28

(注) 数字の網掛けは全国平均よりも高いことを示す。太字は4圏域の中で最も高いことを示す。

(資料) 国土交通省「都市計画現況調査」

圏域名 (連携中枢都市)	都市計画区域内人口 【H31年】(千人)	都市計画区域内 都市公園(供用)面積 【H31年】(ha)	都市計画区域内人口1,000人 当たり都市公園(供用)面積 【H31年】(ha)
松山圏域 (松山市)	599.8	858	1.43
播磨圏域連携 中枢都市圏(姫路市)	1,201.6	1,030	0.86
瀬戸・高松広域連携 中枢都市圏(高松市)	539.0	418	0.78
かごしま連携 中枢都市圏(鹿児島市)	733.9	498	0.68
全 国	119,987.7	111,876	0.93

(注) 数字の網掛けは全国平均よりも高いことを示す。太字は4圏域の中で最も高いことを示す。

(資料) 国土交通省「都市計画現況調査」

圏域名 (連携中枢都市)	救急告示病院数 【H31年】(施設)	10万人当たり救急告示病院数 【H31年】(施設)
松山圏域 (松山市)	17	2.6
播磨圏域連携 中枢都市圏(姫路市)	45	3.4
瀬戸・高松広域連携 中枢都市圏(高松市)	32	5.4
かごしま連携 中枢都市圏(鹿児島市)	35	4.6
全 国	3,882	3.0

(注1) 人口は、住民基本台帳人口(H31.1.1)を使用

(注2) 数字の網掛けは全国平均よりも高いことを示す。太字は4圏域の中で最も高いことを示す。

(資料) 厚生労働省「医療施設調査」

(5) 生活関連機能に関する比較

松山圏域は、住宅環境が全国平均よりもよく、住みやすいまちであるといえる。

子育て環境でみると、松山圏域の0-5歳の10万人当たりの待機児童数は、全国平均よりも低い値となっており、3圏域の全てを下回っている。

出産環境でみると、松山圏域の1,000人当たりの出生数は、全国平均よりも低い値となっており、3圏域の全てを下回っている。

医療体制でみると、松山圏域の10万人当たりの病床数は、全国平均よりも高い値となっており、瀬戸・高松圏域とは同等の値となっている。

高齢者福祉でみると、松山圏域の要介護(要支援)認定者に対する地域密着型(介護予防)サービス受給者数は、全国平均より高い値となっており、かごしま圏域とは同等の値となっている。

暮らしやすさでみると、松山圏域の住宅環境は全国平均に比べ1住宅当たりの延べ床面積が大きいほか、通勤時間が30分以内の割合や1か月平均家賃・共益費の低さは全国平均、他の3圏域の全てを上回る値となっている。

■ 図表II-41 生活関連機能に関するデータ一覧

圏域名 (連携中枢都市)	待機児童数 【H31年】(人)	0-5歳推計人口 【H31年】(人)	0-5歳10万人当たり 待機児童数 【H31年】(人)	出生数 【H31年】(人)	1,000人当たりの 出生数【H31年】
松山圏域 (松山市)	82	25,166	325.8	4,315	6.69
播磨圏域連携 中枢都市圏 (姫路市)	258	50,458	511.3	8,893	6.81
瀬戸・高松広域連携 中枢都市圏 (高松市)	77	22,782	338.0	3,994	6.74
かごしま連携 中枢都市圏 (鹿児島市)	304	32,923	923.4	5,797	7.64
全 国	16,772	4,917,358	341.1	865,239	6.79

(注1)人口は、住民基本台帳人口(H31.1.1)を使用

(注2)数字の網掛けは全国平均よりも高いことを示す。太字は4圏域の中で最も高いことを示す。

(ただし、待機児童数は低いことを示す)

(資料)厚生労働省「保育所等関連状況取りまとめ」、「人口動態調査」

圏域名 (連携中枢都市)	病床数 【H31年】 (床)	10万人当たり 病床数【H31年】 (床)	要介護(要支援) 認定者数【H30年】 (人)	地域密着型(介護予防) サービス受給者数(累計) 【H30年】(人)	要介護(要支援) 認定者数に対する 地域密着型(介護予防) サービス受給者数(累計) 【H30年】
松山圏域 (松山市)	11,007	1,708	38,862	73,744	1.9
播磨圏域連携 中枢都市圏(姫路市)	15,224	1,166	74,398	113,085	1.5
瀬戸・高松広域連携 中枢都市圏(高松市)	8,725	1,473	37,726	56,403	1.5
かごしま連携 中枢都市圏(鹿児島市)	17,953	2,366	42,573	90,827	2.1
全 国	1,620,040	1,271	6,582,416	10,349,411	1.6

(注1) 病床数は、病院と一般診療所の病床数の合計

(注2) 人口は、住民基本台帳人口(H31.1.1)を使用

(注3) 数字の網掛けは全国平均よりも高いことを示す。太字は4圏域の中で最も高いことを示す。

(資料) 厚生労働省「医療施設調査」、「介護保険事業状況報告」

圏域名 (連携中枢都市)	1住宅当たり 延べ床面積 【H30年】(㎡)	通勤時間 30分以内【H30年】	1か月平均家賃・ 共益費 【H30年】(円)
松山圏域 (松山市)	96.9	73.3%	48,387
播磨圏域連携 中枢都市圏(姫路市)	111.7	57.6%	51,153
瀬戸・高松広域連携 中枢都市圏(高松市)	100.4	70.0%	50,902
かごしま連携 中枢都市圏(鹿児島市)	86.3	65.8%	48,491
全 国	93.0	52.7%	61,367

(注1) 平均家賃・共益費は、0円を除いて算出

(注2) 数字の網掛けは全国平均よりも高いことを示す。太字は4圏域の中で最も高いことを示す。

(ただし、家賃・共益費は低いことを示す)

(資料) 国土交通省「都市計画現況調査」

5 第1期まつやま圏域未来共創ビジョンの成果と課題

本圏域では、持続可能な圏域の発展に向け、平成28(2016)年度から連携中枢都市圏構想の取組を「経済」、「都市機能」、「住民サービス」の3つの視点で推進し、これまで、取組ごとに3市3町の所管部署が協議・連携できる体制をつくり、情報交換や研究をするとともに、協力して実施することで、より効果を生む取組や各市町の持つ資源を活用しあうなど、できるところから連携の土台づくりを進めてきた。

(1) 圏域全体の経済成長のけん引

《産業振興》

地域の産業振興や企業活動を支援するため、「松山圏域中小企業販路開拓市」を開催し、これまで着実に商談件数を伸ばしてきた。

今後、圏域内の産学金官民の連携を一層強め、圏域経済についての更なる情報交換や共有化、効果の高い商談会の開催などをオンラインの活用も図りながら一層進めていくことが必要である。

また、コロナ禍の動きとして、人口密集による高い感染リスクを回避する情勢やテレワークなど新しい働き方の普及によって生じた都市部から地方への人の流れを積極的に活用しながら、産業振興をはじめ圏域の戦略も引き続き検討していく必要がある。



松山圏域中小企業販路開拓市2020

《農林水産業振興》

農林水産業の振興については、圏域各市町の特産を活用した新商品の試作や、各市町のイベントを活用した圏域製品のPR展開、有害鳥獣の連携捕獲に向けた対策の検討などを進めてきた。

これらの取組を通じ、圏域製品のHPでの情報発信や有害鳥獣対策について定期的に情報交換を行う場が生まれている。

今後、持続可能な第1次産業の基盤をつくるためには、圏域産品を生かした新商品の開発やPRなどにより地産地消を促進すること、また、有害鳥獣対策に向けた連携強化・実践のほか、先進的な技術の活用などが求められている。



まつやま農林水産まつりへの圏域ブース出展

《観光振興》

観光面では、道後温泉を生かした圏域内の特色ある資源のPRや中国・関西エリアからの誘客拡大を目指した観光プロモーションなどを進めてきた結果、当初目標を上回る外国人観光客の誘致に成功した。

今後は、道後温泉などの誘客力を生かしていくとともに、新型コロナウイルスの感染状況や、マイクロツーリズム等の新たな旅行需要の動向を注視しながら、域内周遊の促進や観光資源の積極的なPR、域内観光の推進体制の確立を図っていくことが必要である。



砥部焼絵付け体験(飛鳥乃湯泉)



ひろしまフードフェスティバルへの圏域ブース出展

(2) 高次の都市機能の集積・強化

《医療・消防・防災機能の強化》

消防分野では、消防庁のモデル事業の採択を受け、消防応援協定の見直しや消防施設の共同運用などに向けた協議を進めた。

今後、スケールメリットを生かした取組として医療面では引き続き、医師の確保など体制を維持していくための連携と協議が必要であり、また、消防分野においては第1期ビジョンの取組の成果を生かし、消防機能の共同運用や合同での職員採用、事例研究を実施するなど、より安全・安心で暮らしやすい地域の形成に向けた検討が必要となっている。



圏域全体での関係機関合同訓練

《交通機能の強化》

基盤整備面では、国道56号から松山空港までの「空港線」側道部の開通により、空港から松山インターチェンジまでの所要時間が短縮された。また、JR松山駅付近連続立体交差事業や松山駅周辺土地区画整理事業の進捗に伴い、新車両基地・貨物駅が移転された。

今後、交通機能の強化を図るとともに、空港や鉄道駅の拠点機能の向上について引き続き取組を進めていくことが必要である。



新車両基地・貨物駅移転、南伊予駅新設



松山外環状道路空港線の側道部

《課題解決機能の強化》

圏域における課題解決機能の向上については、大学や松山アーバンデザインセンターなどを中心とした、学生や地域住民による地域課題の解決に向けた取組を進めてきた結果、圏域内市町と大学との交流促進やまちづくりに関わる人材育成に繋がった。

今後も引き続き、学術・研究機関と連携し、住民参加によるまちづくり活動を支援、促進していくほか、近年、急速に関心が高まりつつあるSDGsの視点を新たに圏域での取組に取り入れる必要がある。



松山駅周辺まちづくりに関する土地利用勉強会プロジェクトチームによる駅前でのイベント

(3) 圏域全体の生活関連機能サービスの向上

《医療・高齢者福祉サービスの向上》

医療・高齢者福祉などの分野では、救急医療の適正利用に向けた啓発、救急ワークステーションを活用した研修に関する協定を締結し、救急救命士の育成、広域連携を要する高齢者福祉に関する情報の共有や体制構築などに取り組んできた。

今後、これまでに整えられた体制や仕組みなどを生かし、医療・高齢者福祉サービスの広域提供に取り組むとともに、医療・福祉分野に携わる人材の育成に努めることが必要である。



救急ワークステーションの活用

《子育て支援サービスの向上》

病児・病後児保育では、協定書の締結もあり、広域受け入れが進んだほか、子育て層を中心とした若い世代の圏域での交流が進んだ。

今後とも、子育て支援サービスの充実など広域提供に引き続き取り組むとともに、広域圏での子育て支援のPRや交流活動を進め、サービスの利用促進に繋げていくことが重要である。



ハイハイレース

《文化・スポーツ施策の向上》

文化・スポーツの面では、図書館の共同利用、博物館など文化施設での相互出張展示、プロスポーツ支援イベントの開催などを通じ、圏域住民の交流促進や相互理解を深めてきた。

これらの取組を通じ、地域への愛着醸成や圏域住民の相互理解が深まることが期待されており、今後も文化・スポーツを通じた交流などにより、圏域の一体感醸成や賑わいづくりに努めることが重要である。



愛媛FCホームゲーム「松山広域デー」

愛媛マンダリンパイレーツ
「中予広域の日」

《災害対策の強化》

災害対策では、災害医療に関する情報交換や応急給水体制の構築に向けた協議を進めてきたほか、中予地区防災担当者会議を創設し、防災連携体制を構築した。

今後、近年の災害の多発や住民の防災ニーズも高まっていることから、大規模災害などに備え、災害医療の連携や訓練、圏域での防災力向上に繋がる危機管理施策の推進を図ることが求められている。

《環境保全の推進》

環境保全の分野では、地球温暖化対策や再生可能エネルギーの利用促進などの啓発、環境学習をはじめ合併浄化槽の普及に向けた啓発を行ったほか、下水処理に伴う汚泥の共同処理に向けた研究や、行政境を越えた下水処理に取り組んできた結果、環境保全の機運醸成が図られた。

今後も地球環境の保全に向け、圏域市町の連携による啓発活動や情報共有、広域化による効率的なごみ処理や地下水保全に向けた流域市町での協議を進めていくことが必要である。



環境フェアへの圏域ブース出展

《移住・定住の推進》

移住・定住の促進については、圏域住民の「エリアプライド」の醸成に向けた圏域情報の相互発信、東京での移住フェアの開催などに取り組んできた。

今後は、行政だけでなく民間の力も活用した圏域の魅力発信や、オンラインを活用した移住相談をすることで、圏域住民の定住、圏域外からの移住を促進していくことが重要である。特に、オンラインの活用やテレワークの進展など働き方や社会の仕組みの変化に伴い、地方居住が注目されている動きを踏まえる必要がある。



移住フェア

《行政サービスの向上》

域内行政サービスの効率化については、公共データの共同公開や市町職員の人事交流などを行った。

今後、共同利用可能なデータの拡大や、新たな連携の可能性について検討を進め、将来の行政サービスの効率化・デジタル化を図ることなどが求められている。